

オンライン納税申告期限の延長

- 従業員の拠出額は月額75パーツに減額されますが、雇用主の拠出額は以前に減額された月額450パーツから変更はありません。
- 自己で社会保険に加入する被保険者の拠出額は月額38パーツまで減額されます。

- 不動産の譲渡および抵当権の登記料

以下に述べる居住目的の不動産の購入に関し、不動産の譲渡登記料および抵当権登記料が、それぞれ2%と1%から0.01%に軽減されます。これは、本規則が官報に公告された日の翌日から、2021年12月31日までの期間に、居住目的の以下の不動産取得に対して有効です。

- － 法律で定められた土地開発業者より取得した土地および建物で、一戸建て、二世帯住宅、タウンハウス もしくは 商業用ユニット
- － コンドミニアム 開発会社から 取得した コンドミニアム。

但し、不動産の抵当権登記は不動産の譲渡と同時に発生し、不動産の購入額は300万バーツを上限とし、抵当権の範囲もこの金額を超えないものとします。

上記全ての規定案は通常の立法過程を経て施行されます。施行されましたら、改めてお知らせいたします。

より詳しい情報、または個別案件への取り組みにつきましては下記担当者にご連絡ください。

PricewaterhouseCoopers (Tel) 0 2844 1000 / (Fax) 0 2286 2666



日本企業部 (Direct Telephone)

魚住 篤志
(0 2844 1157/Mobile:08 18220338)
atsushi.uzumi@pwc.com

武部 純
(0 2844 1209/Mobile:08 48747425)
jun.takebe@pwc.com

加藤 夏樹
(0 2844 1268/Mobile:06 5936 6202)
natsuki.k.kato@pwc.com

名賀石 樹
(0 2844 1366/Mobile:09 22490014)
tatsuki.nakaishi@pwc.com

小島 大佑
(0 2844 1269/Mobile:08 45554601)
daisuke.k.kojima@pwc.com

松永 大輔
(0 2844 1276/Mobile: 06 14025042)
daisuke.m.matsunaga@pwc.com

木村 洋平
(0 2844 1275/Mobile: 06 55044572)
yohei.a.kimura@pwc.com

原 亜記子
(0 2844 2125/Mobile: 08 02739102)
akiko.hara@pwc.com

川又 麻美
(0 2844 1321)
asami.kawamata@pwc.com

* この日本語版レポートは日系企業の皆様を対象に英語版のオリジナルを翻訳したものです。英語版と日本語版との間に齟齬がある場合は英語版を優先します。また、タイ国における法令の改正動向等の情報提供を目的に発行されたものであり、全ての事例に対して適用されない場合があります。特定の案件につきましては、別途弊社までご相談下さい。弊事務所の許可なくこのレポートの全部又は一部を転載することを禁止します。ご不明の点がありましたら、弊事務所(電話番号：(662) 844-1000)までお問い合わせ下さい。